特別養護老人ホーム 第二白寿園 運営規程

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人白寿会が開設する特別養護老人ホーム第二白寿園（以下「事業所」という。）が行う施設介護サービス事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の管理者及び医師、生活相談員、介護職員、看護職員、栄養士、機能訓練指導員、調理員その他の従業者（以下「施設介護サービス従業者」という。）が、要介護状態にある高齢者に対して適正な施設介護サービスを提供することを目的とする。

(運営の目的)

第2条 この施設は、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難な方にご利用いただくものである。
事業所の施設介護サービス従業者は、入居者一人一人の意思及び人格を尊重し、入居前の居宅における生活と入居後の生活が連続したものとなるように配慮しながら各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿ってそれぞれ役割を持って自律的な日常生活を営むことができるようにすることを目指すものとする。
2 事業の実施にあたっては、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスを提供する者との綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1)名 称 特別養護老人ホーム第二白寿園
- (2)所在地 磐田市掛塚3 1 6 0 - 1

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する管理者及び職員等の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- (1)管理者 1名（常勤）
管理者は、事業所の職員等の管理及び業務の管理を一元的に行う。
- (2)医師 1名以上（非常勤、兼務）
医師は常に入居者の健康の状況に注意するとともに健康保持のための適切な措置をとるものとする。
- (3)生活相談員 1名以上（常勤、兼務）
生活相談員は、入居者及び家族の必要な相談に応じるとともに、適切なサービスが提供されるよう、事業所内のサービスの調整、居宅介護支援事業者等他の機関との連携において必要な役割を果たす。
- (4)介護職員 **27名以上**（常勤換算）
介護職員は、入居者の心身の状況等を的確に把握し、入居者に対し適切な介助を行う。

- (5)看護職員 **3名以上**（常勤換算）
看護職員は健康チェック等を行なうことにより入居者の健康状態を的確に把握すると共に入居者が各種サービスを利用するために必要な処置を行う。
- (6)栄養士 **1名**（常勤、**専従**）
入居者の栄養管理業務を行う。
- (7)機能訓練指導員 **1名以上**（常勤兼務）
機能訓練指導員は、入居者が日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するために必要な機能訓練等を行う。
- (8)介護支援専門員 **1名以上**（常勤、兼務）
入居者のケアプランの作成にあたる。
- (9)調理員その他 **（給食は外部委託）**
入居者に必要な食事及びおやつ等のサービスの提供並びに送迎、会計事務等を行う。

（入居定員）

第5条 事業所の入居定員、ユニットの数及びユニットごとの入居定員は次のとおりとする。
ユニット型個室 **80名（10名×8ユニット）**

（施設介護サービスの内容）

第6条 施設介護サービスの内容は次のとおりとする。

(1)食事

- ア 栄養並びに入居者の身体の状況および嗜好を考慮した食事を提供するものとする。
- イ 食事は、適切な時間に提供し、入居者にはできる限り離床を促し、共同生活室にて他の入居者と交流を深めながら食事を食べることができるよう支援を行う。
- ウ 食事時間は入居者の生活習慣に応じてご自分のペースでゆっくり食べることができるよう配慮する。
- エ 衛生管理の徹底を図り、安心して食べられる食事の提供をする。そのために、職員教育を実施し、施設と委託業者の連携を図りながら食中毒や感染症の予防に努める。

(2)家事

日常生活における家事を、入居者がそれぞれの役割を持って行うことができるよう適切に支援を行う。

(3)入浴

身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、1週間に2回以上適切な方法により入浴又は清拭を行う。入居者の意向に応じてできるだけの入浴機会を設ける。

(4)排せつ

排せつの自立を促すため、入居者の身体能力を最大限活用した援助を行う。

(5)機能訓練

入居者の心身等の状況に応じて、日常生活を営む上で必要な心身の機能の維持・改善、またはその減退を遅らせるために日常生活の中での機能訓練を実施する。

(6)健康管理

医師や看護職員が健康管理を行う。

(7) 看取り介護

ターミナルケアについての取り組みを実施する。

(8) その他自立への支援

寝たきりの防止のため、できる限り離床に配慮する。

清潔で快適な生活が送れるよう援助する。

地域社会への参加を促進できるよう援助する。

(9)相談、助言等に関すること

入居者及びその家族の日常生活における介護等に関する相談及び助言を行う。

(利用料)

第7条

事業所が提供する施設介護サービスの利用料は、厚生労働大臣が定める基準（介護報酬告示）による額とし、入居者には、その入居者負担割合に応じた額を請求する。

2 前項以外に次に掲げる費用については、重要事項説明書に記載のとおり別に支払いを受けるものとする。

(1) 食費、居住費及び理美容代は実費徴収とする。

(2) 前号に掲げるものの他介護の中で提供されるサービスのうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用で、入居者が負担することが適当と認められる費用。

3 前項の費用の支払を含むサービスを提供する際には、事前に入居者又はその家族に対して必要な資料を提示し、当該サービスの内容及び費用を説明したうえで、入居者またはその家族の同意を得る。また、併せてその支払に同意する旨の文書に署名（記名押印）を受ける。

4 利用料の支払いは、現金または口座振替により、指定期日までに受け取る。

(サービス提供記録の記載)

第8条

施設介護サービスについては、その提供日及び内容、その他必要な内容を記録する。

(虐待の防止・身体拘束の制限)

第9条

事業所は虐待の発生又はその再発を防止するため、委員会の設置、指針の整備、研修及び訓練の定期的な実施等必要な措置を講じる。

2 事業所は虐待等が発生した場合、速やかに関係行政機関に通報し、当該機関が行う虐待等に対する調査等に協力するように努める。

3 事業所は身体拘束等の適正化を図る委員会の設置、指針の整備、研修等の定期的な実施等必要な措置を講じる。

4 事業所は入居者への介護の提供にあたっては、当該入居者又は他の入居者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束は行わないものとする。

5 前項の身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入居者の心身の状況並びに緊急やむを得ない状況を記録する。

(事故発生時の対応)

第 10 条 事業所は事故の発生又はその再発を防止するため、事故が発生した場合の対応、報告やその起因する原因、分析や改善策の方法等が記載された事故発生防止のための指針を整備する。また、事故発生防止のための委員会及び職員に対する研修を定期的に行うものとする。

2 事業所は入居者に対する施設サービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに当該入居者の家族等及び市に連絡を行うとともに必要な措置を講じるものとする。

(苦情処理)

第 11 条 提供した施設介護サービスに関する入居者及びその家族からの苦情に対して、迅速かつ適切に対応するため、受付窓口の設置、担当者の配置、事実関係の調査の実施、改善措置、入居者又は家族に対する説明、記録の整備、その他必要な措置を講ずるものとする。

(損害賠償)

第 12 条 入居者に対する施設介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

(衛生管理)

第 13 条 施設介護サービスに使用する居室及び備品等を清潔に管理し、定期的な消毒を実施する等、常に衛生管理に十分留意するものとする。

2 事業所の施設介護サービス事業所の従業者は、感染症等に関する知識の習得に努める。

(緊急時における対応方法)

第 14 条 施設介護サービス従業者等は、施設介護サービスの実施中に入居者の状態が急変等、緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告するものとする。

(非常災害対策)

第 15 条 管理者は静岡県指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準に関する規則に基づき、非常災害に対する具体的な計画を立て、非常災害時の関係機関への通報体制及び関係機関との連携体制並びに避難及び誘導の体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、月に 1 回、避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行うものとする。

2 事業者は、周辺の環境を踏まえて、かつ、地震、風水害、火災その他非常災害の種類に応じて前項に規定する計画を作成する。

- 3 事業者は、第1項に規定する訓練を行うに当たっては、地域で実施される防災訓練に参加する等地域との連携に努めるものとする。
- 4 事業者は、施設介護サービス従業者を防災に関する研修に参加させる等施設介護サービス従業者の防災教育に努めなければならない。
- 5 事業者は、非常災害に備え食料、飲料水その他生活に必要な物資の備蓄に努めるものとする。

(サービス利用にあたっての留意事項)

- 第16条** 事業所の入居者は、他の入居者等に対し迷惑もしくは危害を与えてはならない。また設備を利用する際は、施設介護サービス従業者の説明を得た後にこれを使用するものとし、故意により破損させた場合は修理費実費分を徴収するものとする。
- 2 防災対策上、火気をみだりに使用しないこととする。

(その他施設の運営に関する重要事項)

- 第17条** 事業所は、施設介護サービス従業者の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。
- (1)採用時研修 採用後1ヶ月以内
 - (2)継続研修 年2回
- 2 事業所はこの事業を行なうため、ケース記録、入所者負担金収納簿、その他必要な記録、帳簿を整理する。
 - 3 この規程に定める事項の他、運営に関する重要事項は社会福祉法人白寿会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

(入居者の入院中の取り扱い)

- 第18条** 入居者が、病院又は診療所に入院する必要が生じ、おおむね3ヵ月以内に退院することが明らかに見込まれるときは、退院後再び入居できるよう配慮する。

附則 この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附則 この規程は、令和元年10月1日から施行する。

附則 この規程は、令和5年9月1日から施行する。

附則 この規程は、令和6年4月1日から施行する。